

第60期(中間期) 株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション＝  
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

# Top Message



代表取締役会長 細金 鉦生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第60期（中間期）株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響による原材料費の高騰など景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢などに好転が見られ、また、個人消費の緩やかな増加など、景気は堅調な回復基調が見られました。一方、アジア経済は中国を始めとして輸出の増大・景気の拡大を続けBRICs経済は堅調に推移しました。

当社グループの主要な事業である商品先物取引業では、平成17年5月に商品取引所法が施行され1年と7ヶ月を経過しましたが、国際経済の成熟化に伴いまだまだ課題は多岐に亘り厳しい事業環境にあります。今年の12月には福岡商品取引所は関西商品取引所に吸収合併され、翌年1月には大阪商品取引所は中部商品取引所と合併し中部大阪商品取引所となり、取引所の再編成が加速され全国の取引所は4箇所となります。

当社グループにおいては厳しい競争環境のもとにあります。これからも委託者保護を重点に置きながら商品先物取引の利便性を追求し、お客様から満足をいただけるように努めるとともに商品取引員の営業行為規制の強化にも取り組んでまいります。また、当社グループの内部統制においては、企業の管理体制の一環としてコンプライアンスの徹底を更に強化し、営業部門及びディーリング部門の優秀な人材の活用と育成に注力し、収益の安定・拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

## グループ概要

# Group

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業及び商品投資顧問業等に関連する事業並びにゴルフ場施設の運営も行っております。

(注) 平成18年9月30日現在の連結子会社は5社と関連会社は1社であります。

### 商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ (子会社)

丸梅株式会社 (株式会社フジトミの子会社)

株式会社共和トラスト (子会社)

### 証券業及び外国為替証拠金取引業

フェニックス証券株式会社

### 商品投資顧問業

株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント  
(関連会社) ⇒ (子会社)

(注) 平成18年10月に増資1億円を行い、当社が全額引受により増資後の当社出資割合は63%となります。

### ゴルフ場関連事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部 (子会社)

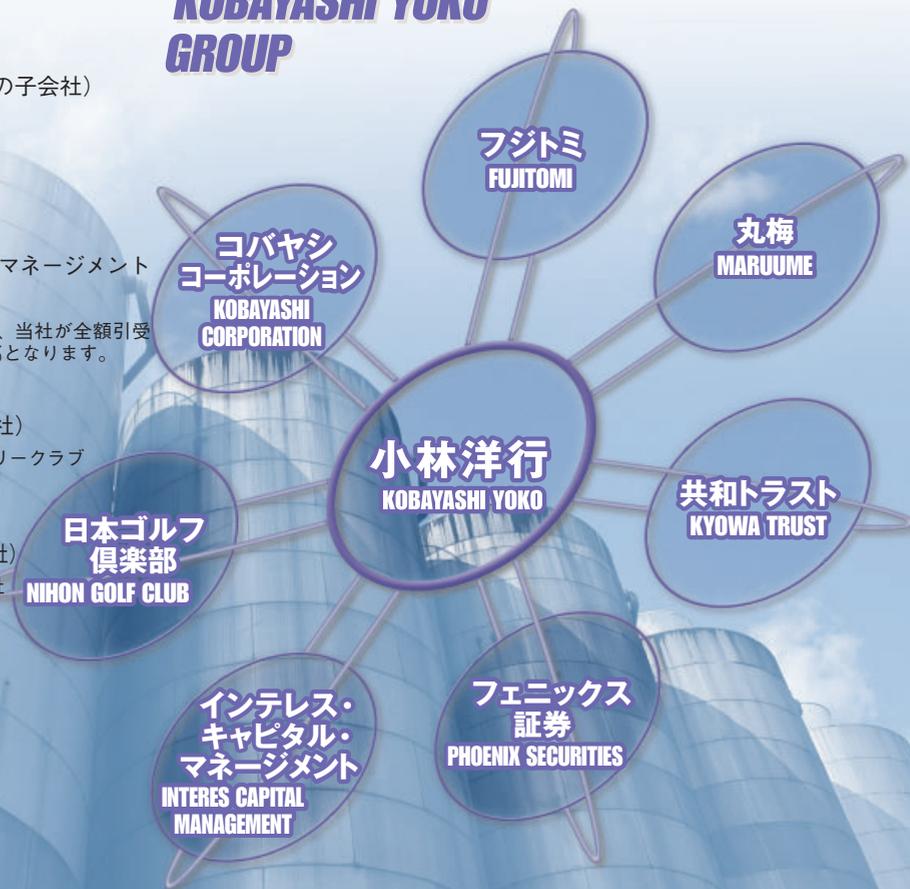
※ゴルフ場名 ゴールデンクロスカントリークラブ  
(千葉県長生郡長南町)

### 資産管理会社

株式会社コバヤシコーポレーション(子会社)

(注) 平成18年10月に資本金1千万円で当社全額出資による子会社を設立

## KOBAYASHI YOKO GROUP



# Special Report

## マーケット環境報告

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も引き続き増加傾向にあります。また、雇用情勢には厳しさが残るものの改善に広がりが見られたことが所得環境の改善につながり、個人消費は緩やかな増加傾向にあります。今後の原油価格の動向や米景気減速などによる不安定要因は完全に排除できないものの、景気は国内民間需要に支えられ緩やかな回復を続けました。

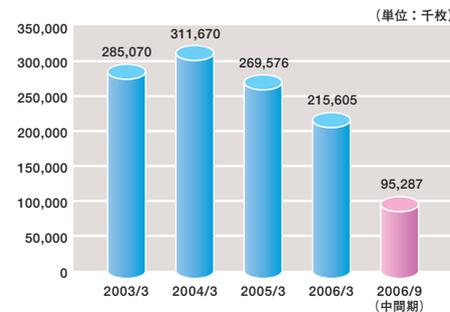
## 商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、平成17年5月の改正商品取引所法の施行以降、商品取引員を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。勧誘行為の規制強化などに加え、金融商品取引法の審議過程で不招請勧誘禁止の導入検討が付帯決議に盛り込まれたこと等の影響もあり、個人投資家の市場離れが改めて浮き彫りになりました。

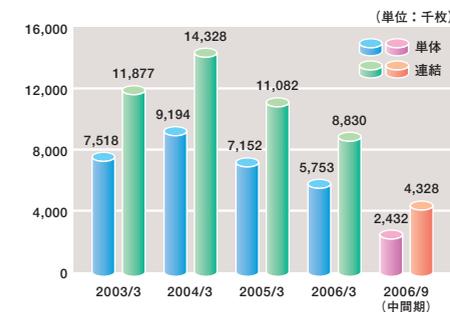
主な商品市況の概況は、NY市場での金価格の上昇や地政学的リスクの高まりを背景に貴金属市場は活況でしたが、石油市場は高値警戒感やOPECの動向などから激しく乱高下する展開に終始しました。

このような状況のなか、全国6商品取引所の総売買高は95,287千枚（前年同期比8.8%減）と減少傾向が続いております。主な商品市場別の売買高は、貴金属市場が39,516千枚（前年同期比85.0%増）、農産物市場が16,435千枚（前年同期比36.7%減）、石油市場が27,607千枚（前年同期比40.5%減）と、値動きが激しく積極的な売買が手控えられた石油市場に変わり、貴金属市場が市場をリードする形となりました。また、総売買高の減少は商品取引所の経営にも多大な影響を与えております。本年4月に横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併したのを皮切りに、12月には関西商品取引所と福岡商品取引所、平成19年1月に中部商品取引所と大阪商品取引所の合併が予定されるなど商品取引所の再編の流れが加速しました。

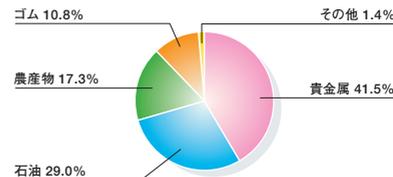
全国商品取引所総売買高



当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



## Sales Activities

## 業績

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は4,328千枚（前年同期比0.6%増）となりました。主な商品市場別の内訳は、貴金属市場が1,324千枚（前年同期比21.7%増）、石油市場が1,462千枚（前年同期比27.5%減）、農産物市場が842千枚（前年同期比変わらず）であります。

営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門で貴金属市場を中心に4,254百万円（前年同期比11.8%減）となり、外国為替証拠金取引部門の88百万円（前年同期比41.2%減）と証券部門の85百万円（前年同期比0.9%増）を含めた総受取手数料は4,432百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門は期初から計画を上回るペースで第一四半期は順調に経過しましたが、7月以降、主力である貴金属市場・石油市場の相場変動が激しく慎重な対応をとらざるを得なくなり、自己ディーリングによる売買機会が著しく減少しました。

このような環境下ではありましたが、売買対象商品を農産物市場に変更するなどの対応を行い1,569百万円（前年同期比12.3%減）の売買益を確保することができました。店頭商品先物取引損益及び商品売買損益が37百万円、外国為替証拠金取引部門が80百万円（前年同期比4.3%増）、証券部門が107百万円（前年同期比9.5%増）、その他の売買損益を含めた総売買損益は1,776百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は6,359百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は730百万円（前年同期比30.7%減）、中間純利益は346百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

## 対処すべき課題

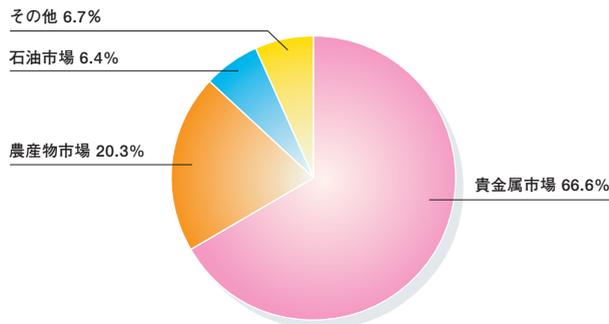
商品先物取引業界を取り巻く環境は、抜本的改正ともいえる昨年5月の改正商品取引所法の施行により大きな変化が訪れています。勧誘行為の規制強化や純資産額規制比率の導入といった商品取引員に対する規制の見直しによって、商品先物市場の総売買高は減少傾向が続いており厳しい状

況にあるといえます。しかしながら、アウトハウス型クリアリングハウス制度の導入などにより市場の信頼性・利便性が向上されたことによって、価格変動リスクのヘッジ機能や指標価格の形成機能など重要な機能を有する商品先物市場は長期的には着実に成長すると考えております。

このような環境のなかにあって当社グループは、一人ひとりの人材を成長させることでお客様の信頼獲得を目指す、という原点を決して忘れることなく、人材教育を充実させモラルの向上を図り、お客様から多くの支持を得られる企業となることを目指し努力してまいります。また、コンプライアンスを徹底するために内部管理体制をより一層強化したうえで、遵法精神に則った営業体制を確立し、迅速かつ的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

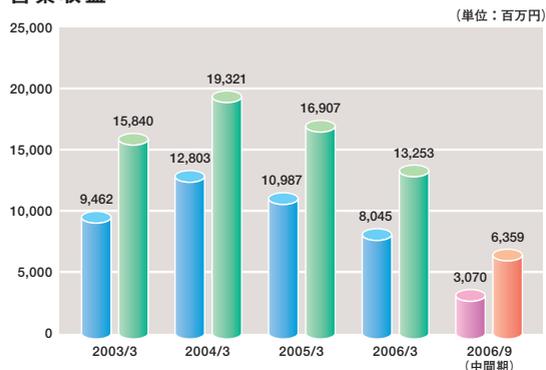
これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

当社グループ受取手数料の構成比

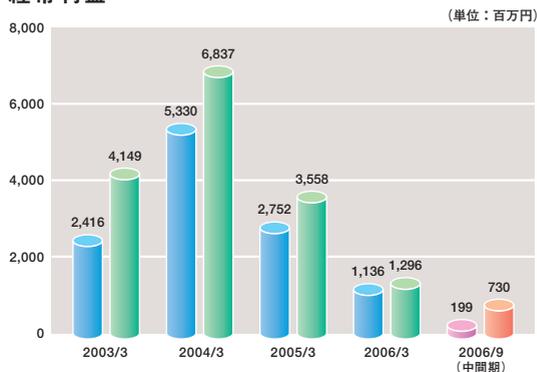


## Highlight

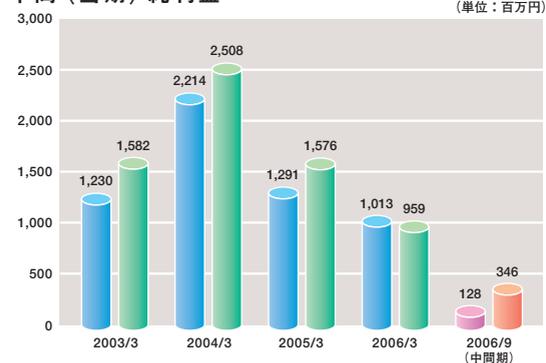
## 営業収益



## 経常利益



## 中間(当期)純利益



## 純資産/株主資本



(単位：百万円)

項目	期別	2006年9月中間 (60期)		2006年3月期 (59期)		2005年3月期 (58期)	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結
営業収益		3,070	6,359	8,045	13,253	10,987	16,907
経常利益		199	730	1,136	1,296	2,752	3,558
中間(当期)純利益		128	346	1,013	959	1,291	1,576
総資産		30,495	56,180	31,227	57,306	32,462	56,076
純資産/(株主資本)		16,920	25,280	(17,601)	(21,886)	(16,129)	(20,312)
1株当たり中間(当期)純利益(円)		12.76	34.49	99.39	93.37	130.69	158.72

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	44,225	41,069	43,902
現金及び預金	19,204	19,440	18,843
有価証券	3,972	1,689	4,416
委託者先物取引差金	550	2,289	2,821
差入保証金	11,157	9,369	7,758
信用取引資産	7,175	5,805	6,929
その他の資産	2,174	2,500	3,181
貸倒引当金	△ 29	△ 25	△ 47
固 定 資 産	11,954	13,027	13,403
有形固定資産	4,327	4,021	4,376
無形固定資産	151	201	185
投資その他の資産	7,476	8,804	8,841
資 産 合 計	56,180	54,097	57,306
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	28,382	26,254	28,374
短期借入金	320	366	326
預り証	19,091	17,339	18,879
信用取引負債	7,191	5,795	6,936
その他	1,778	2,752	2,232
固 定 負 債	1,896	1,414	2,352
特別法上の準備金	621	1,705	679
負 債 合 計	30,900	29,374	31,405
少 数 株 主 持 分	—	3,820	4,013
<b>資 本 の 部</b>			
資 本	—	2,000	2,000
本 剰 余 金	—	888	888
利 益 剰 余 金	—	16,457	16,950
株 式 等 評 価 差 額 式 自 己 株 式 資 本 合 計	—	1,557	2,047
—	—	△ 0	△ 0
—	—	20,902	21,886
負債、少数株主持分及び資本合計	—	54,097	57,306
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	19,716	—	—
資 本 剰 余 金	2,000	—	—
利 益 剰 余 金	888	—	—
自 己 株 式 資 本	17,028	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 200	—	—
少 数 株 主 持 分	1,606	—	—
—	3,957	—	—
純 資 産 合 計	25,280	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,180	—	—

## 中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営 業 収 益	6,359	7,193	13,253
営 業 費 用	5,690	6,223	12,135
営 業 利 益	668	969	1,118
営 業 外 収 益	67	99	202
営 業 外 費 用	5	16	23
経 常 利 益	730	1,053	1,296
特 別 利 益	147	84	1,100
特 別 損 失	88	14	112
税金等調整前中間(当期)純利益	789	1,124	2,285
法人税、住民税及び事業税	170	559	693
法人税等調整額	168	90	509
少 数 株 主 利 益	103	8	122
中間(当期)純利益	346	466	959

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518	△ 2,071	△ 3,072
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	161	1,093	1,269
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523	△ 897	△ 938
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	29	3
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,157	△ 1,846	△ 2,738
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,176	12,915	12,915
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	11,333	11,068	10,176

## 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	2,000	888	16,950	△ 0	19,838	2,047	4,013	25,900
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 252	—	△ 252	—	—	△ 252
利益処分による役員賞与	—	—	△ 16	—	△ 16	—	—	△ 16
中間純利益	—	—	346	—	346	—	—	346
自己株式の取得	—	—	—	△ 199	△ 199	—	—	△ 199
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 441	△ 441	△ 497
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	77	△ 199	△ 122	△ 441	△ 441	△ 619
平成18年9月30日残高	2,000	888	17,028	△ 200	19,716	1,606	3,957	25,280

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	19,929,537	20,564,492	19,673,698
現金及び預金	9,387,555	12,078,363	9,333,030
委託者未収金	353,069	70,870	493,062
商 品	209,566	37,415	48,688
保管有価証券	3,888,252	1,518,029	4,269,563
委託者先物取引差金	—	1,333,930	1,935,072
差入保証金	5,634,064	4,383,281	2,157,217
繰延税金資産	79,222	122,857	79,830
そ の 他	382,794	1,025,839	1,385,865
貸倒引当金	△ 4,987	△ 6,097	△ 28,632
固 定 資 産	10,565,722	10,723,183	11,553,666
有 形 固 定 資 産	1,272,311	1,087,873	1,300,115
建 物	598,445	558,782	619,827
土 地	545,441	374,385	545,441
そ の 他	128,424	154,705	134,846
無 形 固 定 資 産	51,693	96,832	61,383
投資その他の資産	9,241,717	9,538,477	10,192,167
投資有価証券	3,572,929	4,009,636	4,278,786
関係会社株式	3,245,624	2,645,624	3,245,624
長期差入保証金	873,663	1,031,635	942,726
そ の 他	1,559,850	1,868,698	1,734,317
貸倒引当金	△ 10,350	△ 17,117	△ 9,287
資 産 合 計	30,495,259	31,287,675	31,227,364

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	12,093,380	12,621,440	11,730,788
短期借入金	136,000	272,000	236,000
未払法人税等	14,787	497,817	—
預り証拠金	10,736,809	11,152,877	10,757,366
委託者先物取引差金	568,789	—	—
そ の 他	636,994	698,745	737,421
固 定 負 債	1,074,046	791,594	1,455,542
繰延税金負債	437,398	57,440	599,406
退職給付引当金	71,104	100,750	200,207
役員退職慰労引当金	563,863	631,723	654,248
そ の 他	1,680	1,680	1,680
特別法上の準備金	407,791	1,044,627	439,470
商品取引責任準備金	407,791	1,044,627	439,470
負 債 合 計	13,575,218	14,457,663	13,625,801
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	—	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	—	887,445	887,445
利益剰余金	—	12,663,241	13,028,340
利益準備金	—	360,000	360,000
任意積立金	—	11,509,062	11,509,062
中間(当期)未処分利益	—	794,179	1,159,278
株式等評価差額金	—	1,279,838	1,686,290
自 己 株 式	—	△ 513	△ 513
資 本 合 計	—	16,830,012	17,601,563
負債及び資本合計	—	31,287,675	31,227,364
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	15,581,674	—	—
資 本 金	2,000,000	—	—
資本剰余金	887,445	—	—
利益剰余金	12,894,254	—	—
自 己 株 式	△ 200,025	—	—
評価・換算差額等	1,338,366	—	—
その他有価証券評価差額金	1,338,366	—	—
純 資 産 合 計	16,920,041	—	—
負債・純資産合計	30,495,259	—	—

## 中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>経 常 損 益 の 部</b>			
営業損益の部			
営業収益	3,070,893	4,728,795	8,045,614
受取手数料	2,432,194	3,361,247	6,342,821
売買損益	638,688	1,354,221	1,686,894
その他	10	13,326	15,898
営業費用	2,986,227	3,771,477	7,140,453
営業利益	84,666	957,318	905,161
営業外損益の部			
営業外収益	137,190	161,610	269,342
営業外費用	22,051	29,439	38,465
経常利益	199,804	1,089,489	1,136,038

(単位：千円)

区 分	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>特 別 損 益 の 部</b>			
特別損益の部			
特別利益	63,225	65,875	657,603
特別損失	21,247	2,285	17,439
税引前中間(当期)純利益	241,783	1,153,080	1,776,202
法人税、住民税及び事業税	36,117	486,727	438,721
法人税等調整額	77,393	18,137	324,166
中間(当期)純利益	128,272	648,215	1,013,314
前期繰越利益	—	145,963	145,963
中間(当期)未処分利益	—	794,179	1,159,278

## 中間株主資本等変動計算書の要旨 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△ 513	15,915,273	1,686,290	1,686,290	17,601,563
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金取崩					△ 3,020		3,020	—					—
剰余金の配当							△252,359	△252,359		△252,359		—	△252,359
利益処分による役員賞与							△ 10,000	△ 10,000		△ 10,000		—	△ 10,000
中間純利益							128,272	128,272		128,272		—	128,272
自己株式の取得							—	△199,512	△199,512			—	△199,512
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—	—		—	△347,923	△347,923	△347,923
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3,020	—	△131,065	△134,086	△199,512	△333,598	△347,923	△347,923	△681,522
平成18年9月30日残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	6,041	11,500,000	1,028,212	12,894,254	△200,025	15,581,674	1,338,366	1,338,366	16,920,041

# 株式の状況

平成18年9月30日現在

株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
株主数		3,998名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	14.63
細金 柳 生	1,431	14.18
株式会社りそな銀行	489	4.85
株式会社みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	213	2.11
細金 英 光	209	2.07
細金 成 光	204	2.02
細金 千 恵 子	170	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	163	1.62

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 所有者別分布状況



## 所有株式数別分布状況



(1単元 100株)

# 会社概要

平成18年9月30日現在

商 号 株式会社 小林洋行  
英 訳 名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.  
本 社 〒103-0014  
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

設 立 1949年 (昭和24年) 3月26日  
資 本 金 20億円

主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品または上場商品指数等の商品市場における取引の受託業務及び自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販売業務。商品ファンドの販売 (運用法人)。

役 員 代表取締役会長 細 金 柳 生  
代表取締役社長 清 覚 秀 雄  
専務取締役 細 金 成 光  
取 締 役 宮 崎 誠 二  
取 締 役 山 崎 義 一  
取 締 役 木 村 悟  
取 締 役 森 和 男  
取 締 役 山 下 英 樹  
取 締 役 則 定 衛  
常 勤 監 査 役 山 本 康 夫  
監 査 役 岩 城 勝 良  
監 査 役 井 出 亜 夫  
監 査 役 片 桐 久 雄

(注) 1. 取締役則定衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役岩城勝良、井出亜夫及び片桐久雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

従 業 員 数 306名

連結従業員数 655名

加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所

主要取引銀行 (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)

## ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や商品ファンドの投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどの開催も、ホームページに掲載しておりますので是非ご利用ください。

[http:// www.kobayashioko.com](http://www.kobayashioko.com)

小林洋行HP トップページ



商品先物取引オンライントレード  
FuturesNet トップページ



商品ファンド



### ■商品ファンドのお知らせ

当社は、事業の多様化・収益の拡大を目指し、平成17年5月27日付で商品投資販売業者の「運用法人」の許可を取得しました。また、第1号の商品ファンド「スイッチヒッター」の販売を開始しました。

この商品は、「ミドルリスク・ミドルリターン」の運用方針を採用し、投資者の中長期的な資産形成に適した商品設計となっています。詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧くださいませようお願いします。今後も、積極的に投資者の皆さまに対し満足いただけるように追求してまいります。

## 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg

所有株式数 1,000株以上 お米 5kg



## 株主メモ

### 事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

### 定時株主総会

毎年6月

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。  
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

### 株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続用紙のご請求をインターネットでも受け付けて  
いたしております。

### ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

### 取次所

日本証券代行株式会社 支店

### 単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。

### 公告方法

( 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 )

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

